長井支店地区において、人と農地の問題解決のための会合が行われ、その結果に基づき人・農地プランを決定したので、下記のとおり公表する。

平成３１年３月８日

熊谷市長　富　岡　　清

記

１．会合の対象とした区域
　長井支店

２．会合の結果を取りまとめた年月日
　平成３１年３月６日

３．今後の地域の中心となる経営体の状況
　○　経営体数

法人	１１経営体
個人	４３経営体
集落営農（任意組織）	４組織
合計	５８経営体

　○　農地の集積面積
　174.2ha（区域内の農地面積 432.4ha、集積率 40.3%）

４．今後の地域農業の在り方
　農業収益の向上に向け、作業の効率化及び規模拡大を図る必要があることから、中間管理事業の実施に限らず、地権者、耕作者とも、積極的に交換分合を進めていく。
　併せて、畦畔撤去やレーザーレベラーによる均平化作業を行うことも有効であることから、これらの作業が実施できる事業があれば活用していく。
　中間管理事業を実施した場合の地域での統一した地代は未決定、また、地域により水利費等は異なっており、統一化は難しい状況。
　農業者が生産した作物の値段は、「相場」に左右されてしまうものであり、農業者自らが決めることができない。このことから、行政に向けては、今後とも農業政策の充実及び改善、農業予算の確保を求めていく。
　また、地区で座談会形式の地域農業者による自由闊達な話し合いの場を継続していく。